

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/005634

International filing date: 18 March 2005 (18.03.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP
Number: 2004-100038
Filing date: 30 March 2004 (30.03.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 14 July 2005 (14.07.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland
Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

24.6.2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2004年 3月30日
Date of Application:

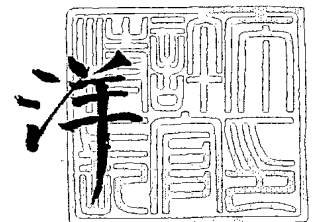
出願番号 特願2004-100038
Application Number:
[ST. 10/C]: [JP2004-100038]

出願人 本田技研工業株式会社
Applicant(s):

2004年 9月29日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小川



【書類名】 特許願
【整理番号】 H104064101
【提出日】 平成16年 3月30日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 G06F 17/60
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 岡部 信孝
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 佐藤 昌之
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 林 一郎
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 小坂 洋文
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 鈴木 雅城
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 櫻井 里子
【特許出願人】
 【識別番号】 000005326
 【氏名又は名称】 本田技研工業株式会社
【代理人】
 【識別番号】 100081721
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 岡田 次生
【選任した代理人】
 【識別番号】 100105393
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 伏見 直哉
【選任した代理人】
 【識別番号】 100111969
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 平野 ゆかり
【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 034669
 【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
 【物件名】 特許請求の範囲 1
 【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1
 【物件名】 要約書 1

【書類名】 特許請求の範囲**【請求項 1】**

改善すべき課題に対する対策を含む報告書を作成する企業診断報告作成装置であって、前記課題の実現度を点検するためのチェック項目と、実施部門での点検結果に従って前記チェック項目に付された改善を要することを示す要改善コードと、前記課題に対応する対策と、該複数の対策のそれぞれに付された該対策の効果の度合いを示す評価値と、を関連付けて記憶する第 1 の記憶手段と、

過去における前記課題と該課題に対応する対策とを含む過去の報告書を記憶する第 2 の記憶手段と、

前記報告書を作成するためのコンピュータと、を備え、

前記コンピュータが、

前記過去の報告書に含まれる課題と、今回の点検の結果、前記要改善コードが付されたチェック項目に対応する課題とを比較し、同一であれば前記過去の報告書に含まれる課題に対応する対策の前記評価値を減少させ、同一でなければ前記過去の報告書に含まれる課題に対応する対策の前記評価値を増加させる評価値更新手段と、

前記要改善コードが付されたチェック項目に関連付けられた前記複数の対策のうち、更新された前記評価値が高い対策を選択し、選択した前記対策と、前記要改善コードが付されたチェック項目に対応する課題と、を含む今回の報告書を作成する作成手段と、を実現するようプログラムされた企業診断報告作成装置。

【請求項 2】

前記チェック項目の点検を行った部門を記憶する第 3 の記憶手段と、

前記部門を入力するための入力手段と、をさらに備え、

前記今回の報告書は、前記入力手段から入力された前記部門が点検を行ったチェック項目に対応する課題を含む報告書である、請求項 1 記載の企業診断報告作成装置。

【書類名】明細書

【発明の名称】企業診断報告作成装置

【技術分野】

【0001】

本発明は、企業における活動の健全性を高める対策を講じるために使用される装置に関し、特に、企業内における課題に対して効果的な対策を記載した報告書を作成する装置に関する。

【背景技術】

【0002】

企業内の不健全な活動から生ずる不祥事は企業の社会的評価を下げ、企業評価の下落は株主に損害を与える。また、外国資本による日本企業への投資が増えるにしたがって、株式会社は資本を提供している株主のものであるという意識がより高まった。このような意識の高まりは、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、および企業倫理の分野の強化を促進させた。そして、企業では、企業内の活動を健全化するべく様々な対策を講じることとなった。これらの対策は、企業内において書面および端末を使用して管理され、必要に応じて社内の各部署にそれぞれの対策を遵守するよう通知される。

【0003】

特許文献1には、保険販売業部において、顧客となる企業のリスクを定量的に算出して表示し、診断する装置が開示されている。特許文献2には、部門毎、年度毎のコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアルデータに基づき、ユーザの要求に応じたコンプライアンス・マニュアルを示すマニュアル情報をユーザに提供するシステムが開示されている。特許文献3には、診断を行うための複数のチェック項目が記載されたチェックシートと、診断結果に基づいた経営改善活動を行うための策定シートとからなる経営診断システムが開示されている。

【特許文献1】特開平9-114801号公報

【特許文献2】特開2003-99431号公報

【特許文献3】特開2003-248752号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

近年における企業内の活動は多岐にわたる。さらに、企業は、その規模が大きくなるほど業務も多様化する。活動が多岐にわたり業務が多様化すると、企業が遵守すべき法律も増加する。企業内における健全化のための対処すべき課題および対策は、法律に基づいて作成されるため、遵守すべき法律が増加すると、対処すべき課題および対策についても増加することとなる。このような状況において、業務毎に対処すべき課題およびこれに対する効果的な対策を取捨選択することは困難となっている。

【0005】

本発明は、以上のような事情に基づいてなされたものであり、各業務部門が検証したチェックリストに基づいて、企業における課題に対する対策についての評価を行い、各部門において対処すべき課題、およびこれに対する効果的な対策を明確にした報告書を作成する装置を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0006】

本発明の企業診断報告作成装置は、発明の一形態（請求項1）によると、改善すべき課題に対する対策を含む報告書を作成する企業診断報告作成装置であって、前記課題の実現度を点検するためのチェック項目と、実施部門での点検結果に従って前記チェック項目に付された改善を要することを示す要改善コードと、前記課題に対応する対策と、該複数の対策のそれぞれに付された該対策の効果の度合いを示す評価値と、を関連付けて記憶する第1の記憶手段と、過去における前記課題と該課題に対応する対策とを含む過去の報告書

を記憶する第2の記憶手段と、前記報告書を作成するためのコンピュータと、を備える。

そして、企業診断報告作成装置において、コンピュータが、前記過去の報告書に含まれる課題と、今回の点検の結果、前記要改善コードが付されたチェック項目に対応する課題とを比較し、同一であれば前記過去の報告書に含まれる課題に対応する対策の前記評価値を減少させ、同一でなければ前記過去の報告書に含まれる課題に対応する対策の前記評価値を増加させる評価値更新手段を実現するようにプログラムされる。さらに、企業診断報告作成装置において、コンピュータが前記要改善コードが付されたチェック項目に関連付けられた前記複数の対策のうち、更新された前記評価値が高い対策を選択し、選択した前記対策と、前記要改善コードが付されたチェック項目に対応する課題と、を含む今回の報告書を作成する作成手段を実現するようプログラムされる。

【0007】

これによると、過去の報告書に基づいて対策の評価値の増減を行う。そして、対策の評価値に基づくことで効果的な対策を選択することができるので、効果的な対策を含む報告書を作成することができる。

【0008】

また、本発明の企業診断報告作成装置のもう一つの実施形態（請求項2）によると、前記チェック項目の点検を行った部門を記憶する第3の記憶手段と、前記部門を入力するための入力手段と、をさらに備え、前記今回の報告書は、前記入力手段から入力された前記部門が点検を行ったチェック項目に対応する課題を含む報告書である。これによると、報告書を作成すべき部門の指定をすることができるので、指定した部門に対する報告書を作成することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0009】

1. 装置構成

図面を参照しつつ、本発明である企業診断報告作成装置の一実施形態を説明する。

【0010】

図1は、本発明である企業診断報告作成装置の装置構成を表している。本実施形態における企業診断報告作成装置は、処理装置101、入力装置102、表示装置103、出力装置104および記憶装置105を含む。そして、これらは処理装置101を中心として接続されている。

【0011】

処理装置101は、例えばCPUであって、プログラムにしたがって演算および条件分岐を行う装置である。本実施形態において、処理装置101は、後述する報告作成プロセスおよび種々のデータベースを実現する。入力装置102は、例えばキーボードおよびマウスであって、本報告作成装置のデータ入力、および本報告作成装置の操作を行うための装置である。入力装置102は、シリアルインタフェースを介して処理装置101に接続されている。

【0012】

表示装置103は、例えばディスプレイであって、本報告作成装置が出力する種々の情報を表示するための装置である。表示装置103は、グラフィックインタフェースを介して処理装置101に接続されている。出力装置104は、例えばレーザプリンタであって、本報告作成装置が出力する種々の報告書を印刷するための装置である。出力装置104は、パラレルインタフェースまたはネットワークを介して、処理装置101に接続されている。

【0013】

記憶装置105は、例えばハードディスクであって、本報告作成装置で使用する種々のデータベースを格納するための装置である。また、記憶装置105は、データベースを実現するためのソフトウェア、および後述する報告作成プロセスを実行するためのプログラムを格納している。本実施形態において使用されるデータベースはリレーショナル型データベースである。記憶装置は、SCSIインタフェースを介して処理装置101と接続する。また、本実施形態における報告作成装置は、複数の記憶装置を有することとしてもよい。また、格納されるデータベースは複数の記憶装置に分散して格納されることとしてもよい。本実施形態では、チェックリスト105a、対策事例DB105b、部門基本情報DB105c、職務

分類－チェック項目 DB105d、部門－職務分類 DB105e、および報告履歴 DB105f を格納する。

【0014】

図4は、部門－職務分類 DB105e のデータ項目名およびそのデータの一例を示す。部門－職務分類 DB105e は、「職務分類」を「部門」のそれぞれに関連付けたデータベースである。本実施形態において部門－職務分類 DB105e は、図4に示すように、「部門コード」「部門名」「職務分類」および「職務分類・説明」フィールドを有し、横方向に隣り合うデータ同士がそれぞれ関連づけられている。部門コードは、社内における部門名を表すための数字に置き換えたコードである。各部門名には、それぞれ固有の部門コードが割り振られている。また、職務分類とは、社内における業務の分類である。各職務分類には、それぞれ固有の職務分類コードが割り振られている。各部門は、1つまたは複数の職務分類に関連付けられている。また、職務分類は複数の部門に属することもある。たとえば、「(国内)四輪新車販売業務」は「営業本部 販売部」および「営業本部 営業開発室」の両方に属している。

【0015】

図5は、職務分類－チェック項目 DB105d のデータ項目名（フィールド名）およびそのデータの一例を示す。職務分類－チェック項目 DB105d は、各職務分類に対応するチェックポイント（チェック項目）を関連付けて格納したデータベースである。職務分類－チェック項目 DB105d は、「職務分類コード」「分類名」「領域」「中項目」「小項目」「チェックポイント」および「根拠法令等」フィールドを有し、横方向に隣り合ったデータ同士がそれぞれ関連付けられている。

【0016】

分類名には、1つまたは複数の「領域」が関連付けられている。「領域」は、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、および企業倫理の4つの領域を含んでいる。そして、各領域の中には、1つまたは複数の中項目が関連付けられている。中項目は、後述する小項目に対応する法令名である。小項目は、チェックポイントにおいてチェックすべき内容の概略を示している。そして、小項目には1対1の関係でチェックポイントが関連付けられている。チェックポイントは、小項目に記載されている内容に該当するか否かを判定するための質問事項であって、課題の実現度を点検するためのものである。そして、各チェックポイントには、チェックポイントの根拠となるべく根拠法令名または根拠条項が関連付けられている。「分類名」は、1または複数の「領域」を含み、「領域」は、1または複数の「中項目」を含む。また、「中項目」は、1または複数の「小項目」を含んでいる。

【0017】

図6は、チェックリスト105aに含まれるチェックリストの一例を表している。チェックリストは、「職務分類コード」「分類名」「領域」「中項目」「小項目」「チェックポイント」「根拠法令等」および「チェック結果」フィールドを含んでいる。チェックリストは、部門毎に作成され、その部門においてチェックすべきチェックポイントが記載されている。このチェックリスト105aは、対応する業務の責任者へと配布される。そして、責任者はチェックポイントにしたがってチェック結果欄にチェックを行う。例えば、チェックポイントが完璧に守れていれば「○」、ある程度守れていれば「△」、守れていなければ「×」を付与するように、責任者はチェックを行う。これらの、チェック結果は、企業診断報告作成装置に入力され、チェックリスト105aに含まれるように記憶される。そして、これらの結果は、後述する報告作成プロセスにおいて使用される。ここで留意すべきは、各「チェックポイント」は複数の部門のチェックリストに含まれている場合があることである。たとえば、チェックポイントの「退職を申し出た労働者をその申し出のあった日から2週間以上本人の意志に反して引き続き勤務させていないか。」は、全ての部門に関連することから、全ての部門のチェックリストに含まれている。

【0018】

図2は、部門毎のチェックリストを作成するチェックリスト作成プロセスを説明するた

めのフローチャートである。チェックリスト105aは、次のようにして作成されることができる。まず、入力装置102を介して部門名が入力される(S201)。部門名が入力されると、処理装置101は、入力された部門名に応じて、部門に対応する職務分類名を部門-職務分類データベースから検索して抽出する(S202)。職務分類の抽出を行うと、抽出結果を表示装置103に表示し、その職務分類に過不足があるか否かの判断を行う(S203)。そして、過不足があった場合には、入力装置102を介して職務分類の追加・削除を行うことができる(S204)。これに応じて、部門-職務分類DBの編集が行われる(S205)。

【0019】

次に、処理装置101は、職務分類-チェック項目DB105dから抽出した職務分類に関連付けられたチェックポイントを抽出する(S206)。そして、抽出したチェックポイントおよびこれに関連付けられた「領域」「中項目」「小項目」「根拠法令等」を用いて部門ごとのチェックリスト105a(図6)を作成する(S207)。

【0020】

図7は、対策事例DB105bのデータ項目名(フィールド名)およびそのデータの一例である。対策事例DB105bは、課題に対する対策事例を格納したデータベースである。「対処すべき課題」に対しては、1つまたは複数の「対策」が関連付けられている。さらに、それぞれの「対策」には、「ポイント」(評価値)が付与できるように設定されている。そして、このポイントは、対策の効果の度合いを示している。

【0021】

図8は、「チェックポイント」から「対処すべき課題」への変換を表す図である。本実施形態において使用されるフィールドの一つである「対処すべき課題」は、先に作成された「チェックポイント」の文字列データに基づいて自動作成することもできる。たとえば、図8に示すように、「行っていないか」、「させていないか」、「していないか」を「行わせないようにする必要がある」「させないようにする必要がある」「しないようにする必要がある」といった文字へと変換する。すなわち、チェックポイントの語尾を「対処すべき課題」として適当な表現に変換する。具体的な方法としては、「行っていないか」という文字列に「行わせないようにする必要がある」との文字列を関連付けて語尾変換データベース(不図示)として記憶装置105に格納しておく。そして、処理装置101は、すべての「チェックポイント」について「行っていないか」という文字列が語尾に存在するか否かの文字列検索を行う。そして、該当する文字列を発見したとき、該当する語尾の部分に関連付けられていた「行わせないようにする必要がある」との語尾へと置換して、「対処すべき課題」として変換前の「チェックポイント」に関連付けて、チェックポイント-課題DB(不図示)として格納する。

【0022】

対策事例DB105bに含まれる「対策」は、図9に示すように上位概念および下位概念を含むツリー構造とすることもできる。そして、下位概念の対策にポイントが付与されると、同時にその上位概念の対策に対してもポイントが付与される構造とすることもできる。たとえば、「対策A-1」にポイントが付与されると、その上位の対策である「対策A」にも同じようにポイントが付与される。また、最もポイントが高い対策を抽出する際に、その下位概念の対策が存在した場合、その下位概念の対策を表示し、選択できる構成とすることもできる。

【0023】

図10は、報告履歴DB105fのデータ項目名(フィールド名)およびそのデータの一例を示す。報告履歴DB105fは、本報告作成装置によって作成された過去の報告結果を格納したデータベースである。報告履歴DB105fは、「部門コード」「部門名」「年度」「領域」「対処すべき課題」および「対策」フィールドを有し、横方向に隣り合ったデータ同士がそれぞれ関連付けられている。具体的には、図10に示すように昨年(ここでは2002年とした)において、「部門」に課された「対処すべき課題」に対して設定された「対策」が関連付けられて格納されている。本実施形態では、昨年度の報告履歴データベースのみを使用しているが、複数年度の報告結果を格納した報告履歴DB105fを使用するこ

ともできる。後述するように、この報告履歴DB105fを参照することによって、対策事例DB105bの「対策」のそれぞれに対するポイント（評価値）の増減が行われる。

【0024】

不図示の部門基本情報DB105cは、他のデータベースと同様に記憶装置105に記憶され、各部門に関する基本情報を格納するデータベースである。そして、各部門における本部名、本部長名、部門長名を各部門名に関連付けて格納している。

【0025】

2. 実行プロセス

次に、本発明である報告作成装置の一実施形態である報告作成プロセスを説明する。

【0026】

図3は、報告作成装置が実行する報告作成プロセスを説明するためのフローチャートである。最初に、報告を作成すべき部門名が入力装置102を介して入力される（S301）。部門名が入力されると、処理装置101は、チェックリストDB105aから入力された部門名に該当するチェックリストを抽出する（S302）。次に、処理装置101は、抽出したチェックリストに含まれるチェック結果をガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、および企業倫理のそれぞれの領域毎に集計して、報告書に掲載するための領域毎の総合評価の判定を行う（S303）。総合評価の判定は、A、B、Cの3段階で行われる。判定は、領域毎に行なわれ、1つでも「×」があればC、「○」が2/3以上を占めているときはA、それ以外をBとするように処理装置101が判定する。

【0027】

次に、処理装置101は、抽出したチェックリストのチェック結果から、「△」または「×」（要改善コード）のついたチェックポイント（要改善項目）をすべて特定する（S304）。そして、特定された「チェックポイント」に関連付けられている「対処すべき課題」を、チェックポイントー課題DBを参照してすべて抽出する（S305）。

【0028】

次に処理装置101は、報告履歴との比較（S306）を行う。S306において、処理装置101は、入力された部門の前年度の報告における「対処すべき課題」をすべて抽出する。そして、報告書に含まれる「対処すべき課題」のそれぞれが、今回S305において抽出された「対処すべき課題」と同一であるか否かの比較を行う。同一性の判定は、文字列の同一性を判定することによって行うこともできるが、データのそれぞれに固有の検索用コードを付しておくこととして、この検索用コードをキーとして同一性を判定することもできる。

【0029】

次に、S306における比較の結果に基づいてポイント（評価値）の増減を行う（S307）。具体的には、処理装置101は、前年度の報告書の「対処すべき課題」と今回S305において抽出した「対処すべき課題」とを比較し、同一の「対処すべき課題」が存在する（すなわち課題が改善されなかった）とき、前年度の報告書における「対処すべき課題」に対する「対策」の評価値を1減少させる。また、比較の結果、前年度の報告書において、今回S305において抽出した「対処すべき課題」と同一の「対処すべき課題」が存在しない（すなわち課題が改善された）とき、処理装置101は、前年度の報告書における「対処すべき課題」に対する「対策」の評価値を1増加させる。このようにして、本報告作成プロセスを実行する毎に、対策事例DB105bに格納されている「対策」に対してポイントの増減が行われる。

【0030】

次に、処理装置101は、対策事例DB105bから、S302において要改善項目とされた「チェックポイント」に関連付けられた「対処すべき課題」において最もポイントの高い対策を抜き出す（S308）。例えば、図7において、対処すべき課題が「重要事実を知り得た役員、従業員などにその発表前に株式の売買などを行わせないようにする必要がある。」において、「「インサイダー取引ガイドライン」の周知徹底を強化する。」が6ポイントであるのに対して、「重要事実を知り得た役員、従業員などにその発表前に株式の売買などを行わせないようにする。」は3ポイントとなっている。よって、処理装置101は、報告

書に掲載すべき「対策」としてポイントが高い「「インサイダー取引ガイドライン」の周知徹底を強化する」を抜き出す。その他、対策事例DBに格納される対策にその対策を行った部門情報を格納しておき、部門－職務分類DBを用いて部門ごとの職務分類の比較を行うことで、職務分類の似通った部門の対策を抽出することとしてもよい。このようにして、4つの領域全てについて、要改善項目の対処すべき課題に対する対策を抽出する。

【0031】

次に、各部門の担当者が、抜き出した「対策」を自部門のスタイルに合わせて修正したり、対策事例DB105bから他の対策を選択したりすることができるように、処理装置101は、抽出した対策を修正するための編集画面を表示装置103に表示することもできる（S309）。新規の対策を追加する修正である場合には（S310）、処理装置101は、その対策を対策事例DB105bに「対処すべき課題」に関連付けて追加する（S311）。

【0032】

続いて、処理装置101は、S305およびS308において抜き出した「対処すべき課題」に対する「対策」が、報告履歴DB105fに格納されている昨年度の報告結果に含まれている「対処すべき課題」に対する「対策」のそれぞれと同じであるか否かを比較して判定する（S312）。そして、今回抜き出した「対策すべき課題」に対する「対策」が昨年度の報告結果に含まれている「対処すべき課題」に対する「対策」と同じものであったときは、昨年度の課題が改善されておらず、かつ対策も有効でなかったものと考えられるから、処理装置101は、表示装置103に注意喚起情報を表示することもできる（S313）。このような注意の喚起は、出力装置104に印字して行うこともできる。そして、処理装置101は、入力装置102を介して再度「対策」の編集ができるように編集画面を表示装置103に表示することもできる（S314）。

【0033】

処理装置101は、入力された部門名に関連付けられた本部名、本部長名、および部門長名を部門基本情報DB105cから抽出する（S315）。そして、処理装置101は、抽出した本部名、領域、評価、対処すべき課題、および対策を所定のテンプレートにあてはめて、図11に示す報告書を作成する（S316）。報告書は、表示装置103に表示することとしてもよいし、出力装置104を介して印刷することとしてもよい。このように、対策のそれぞれにポイントに関連付け、過去の報告結果に基づいて対策を評価する。そして、この評価に基づいて効果的な対策を抽出することができるので、効果的な対策を含んだ報告書を作成することができる。

【0034】

最後に処理装置101は、前述までの処理によって抽出された部門名、領域、対処すべき課題、および効果を今年度に関連付けて報告履歴データベースに格納する。そして、今年度における本プロセスの実行において、今年度の報告書を利用できるようにし、本プロセスを終了する。

【図面の簡単な説明】

【0035】

【図1】本発明の一実施形態に従う、対策の評価装置の装置構成を表す図。

【図2】本発明の一実施形態に従う、チェックリストの作成プロセスを表すフローチャート図。

【図3】本発明の一実施形態に従う、対策の評価プロセスを表すフローチャート図。

【図4】本発明の一実施形態に従う、部門－職務分類DBに格納されるデータの例を表す図。

【図5】本発明の一実施形態に従う、職務分類－チェック項目DBに格納されるデータの例を表す図。

【図6】本発明の一実施形態に従う、出力されるチェックリストの例を表す図。

【図7】本発明の一実施形態に従う、本発明の一実施形態に従う、チェックポイントから対処すべき課題への変換例を表す図。

【図8】本発明の一実施形態に従う、対策事例DBに格納されるデータの例を表す図

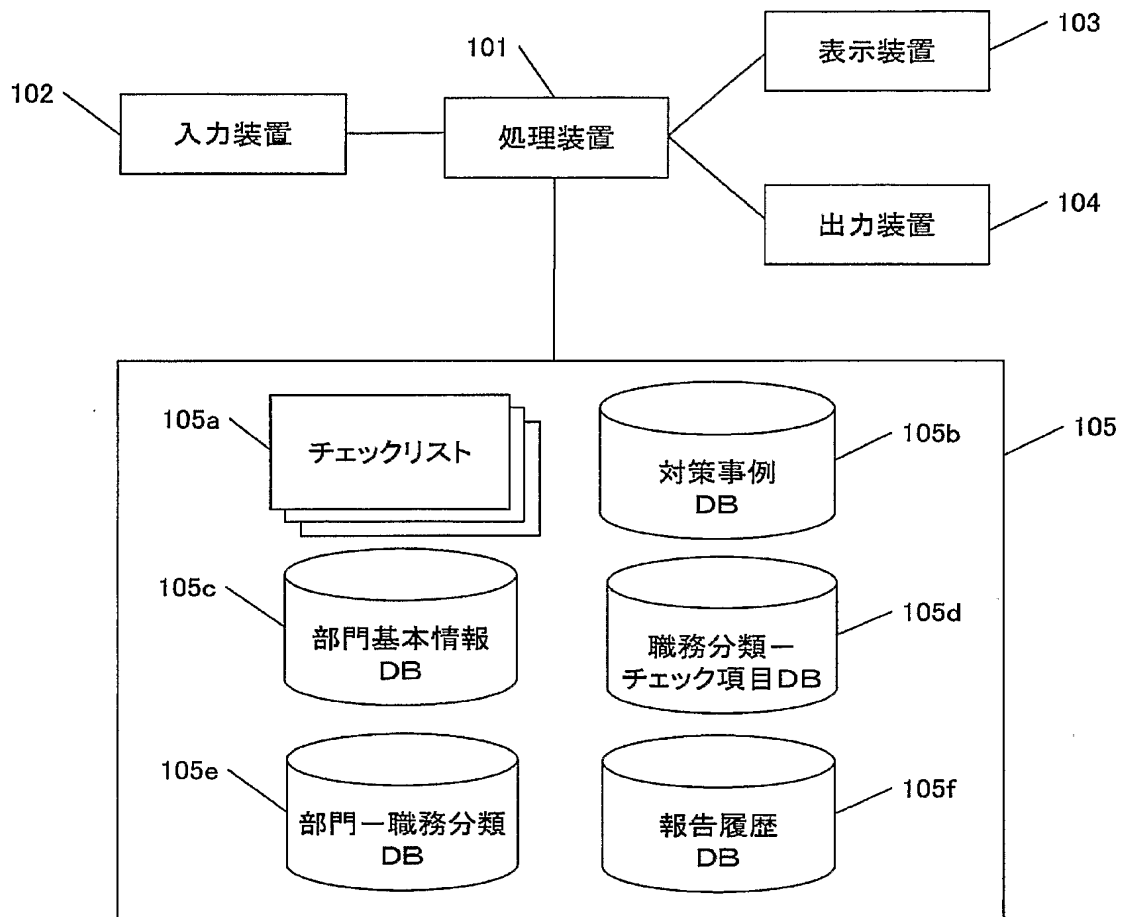
。
【図 9】本発明の一実施形態に従う、チェック項目に対する対策の上位概念および下位概念を表す図。

【図 10】本発明の一実施形態に従う、報告履歴 DB に格納されるデータの例を表す図。

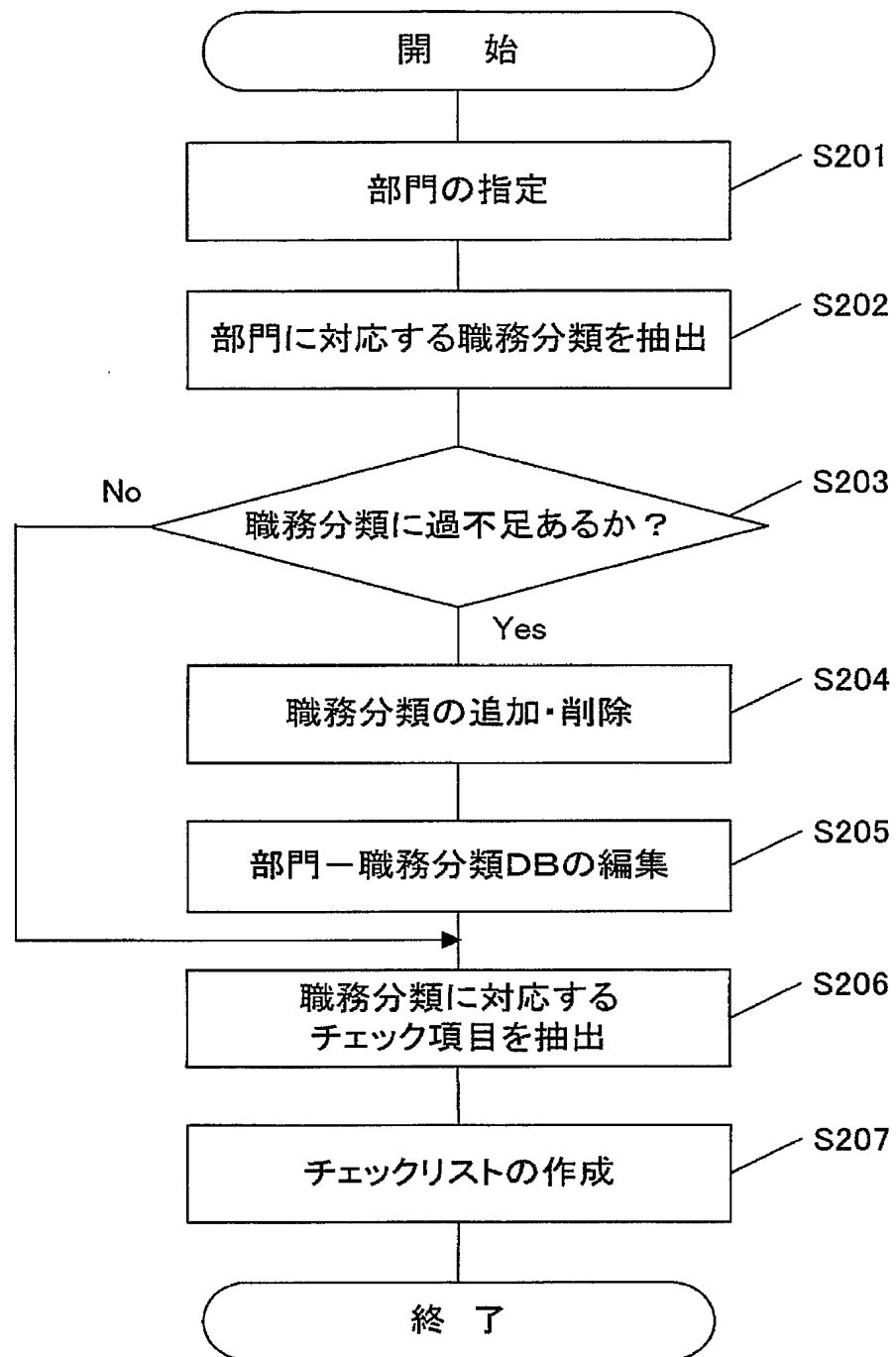
【図 11】本発明の一実施形態に従う、出力される報告書の例を表す図。

【書類名】 図面

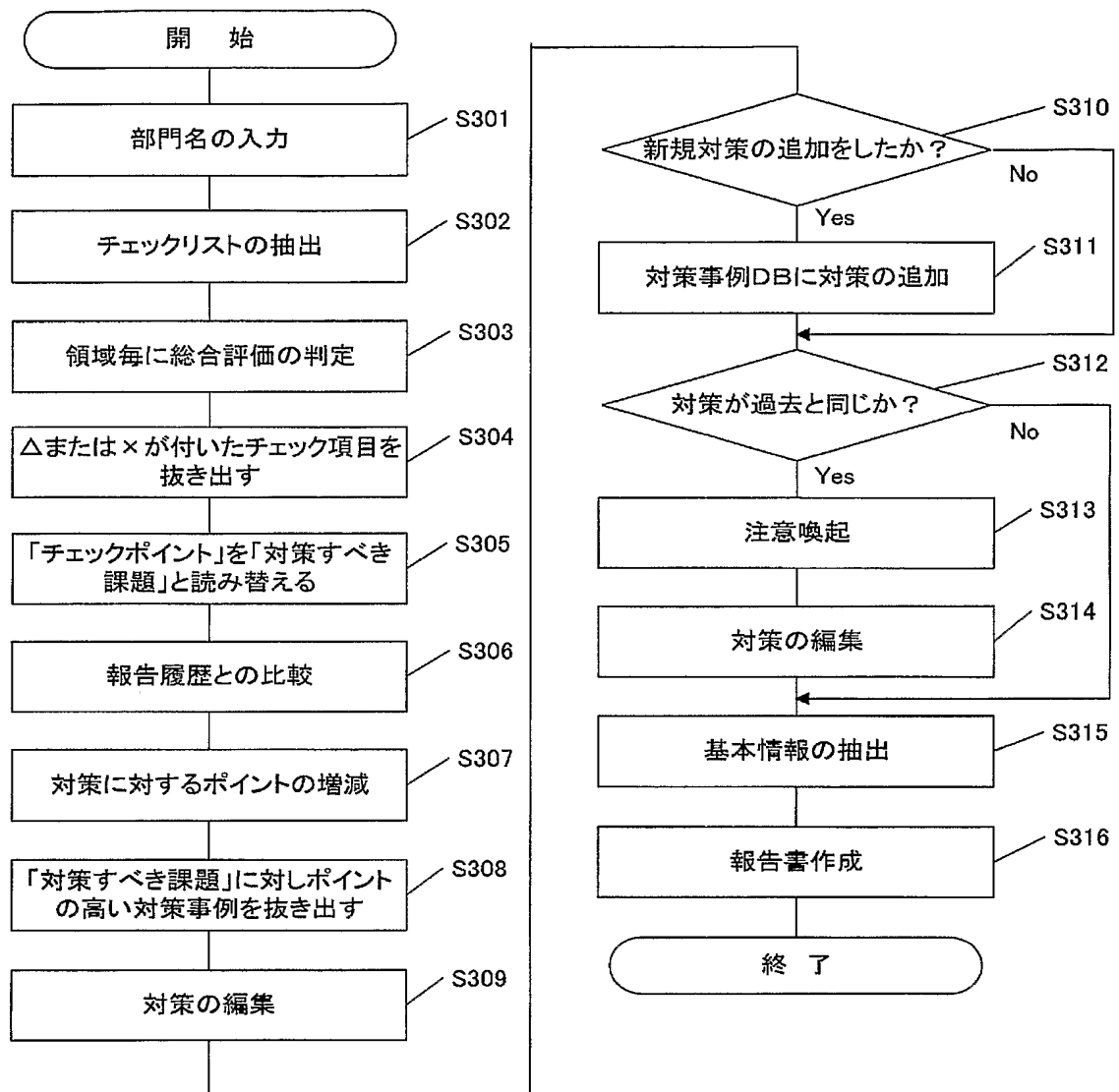
【図 1】



【図 2】



【図 3】



【図 4】

部門コード	部門名	職務分類	職務分類・説明
10-01	営業本部 営業開発室	A01	全体
		S01	(国内)四輪新車販売業務
		S02	(国内)二輪新車販売業務
		S03	(国内)汎用製品販売業務
		S04	(国内)部品・用品販売業務
		S05	(国内)中古製品販売業務
		S06	(国内)その他販売業務
		M21	正規従業員の管理業務
		M22	正規外従業員の管理業務
10-02	営業本部 販売部	A01	全体
		S01	(国内)四輪新車販売業務
		S11	(国内)アフターサービス業務
		S21	(国内)レンタル・リース業務
		S31	(国内)販売金融業務
		S41	(国内)販売店等支援業務
		S42	(国内)物流業務
		M21	正規従業員の管理業務
		M22	正規外従業員の管理業務
...

【図 5】

職務分類 コード	分類名	領域	中項目	小項目	チェックポイント	根拠法令 等
A01	全体	2 コン プライ アンス	証券取引 法	インサイダー情報の 不正使用は行われ ていないか	重要事実を知り得た役員、従業員な どがその発表前に株式の売買などを 行っていないか。	証券取引 法
			労働契約 に関する法 令	退職の申し出は適切 に処置しているか	退職を申し出た労働者をその申し出 のあった日から2週間以上本人の意 志に反して引き続き勤務させていな い。	民法627条
			知的財産 に関する法 令	トレードシークレット を不正な方法で入手 していないか	他者のトレードシークレット(事業活動 に有用な技術上または営業上の秘密 情報)を、盗む、だますなど不正な手 段で取得していないか。	不正競争 防止法2条
				不正な方法によって 入手した、トレード シークレットを使っ ていないか	不正な手段で取得された(と思われ る)トレードシークレットであると知り ながら、それを取得し、または利用し ていないか。	不正競争 防止法2条
		3 リス クマネ ジメン	取引契約 におけるリ スク	契約書の署名・捺印 は適正なものになっ ているか	契約書等への署名や捺印は、相手方 の適正な代表者の署名や捺印となっ ているか	民法・商法
				契約事項は適正に 審査されているか	必要に応じて弁護士又は法務部門の 確認をとるようにしているか。	
B01	国内外 購買・ 調達	2 コン プライ アンス	独禁法	特定な事業者に対 し、不当に差別的取 扱いをしていないか	ある事業者を排除する目的で、その 事業者に対し他と比較して不利益な 取引条件(決済条件など)を適用して いないか。	独占禁止 法19条、不 公正な取引 方法一般指 定3
		2 コン プライ アンス	独禁法	単独で、あるいは同 業者と共同して、特 定な事業者との取引 を不当に拒絶してい ないか	安売りを行う業者や新規に参入しよ うとする業者など特定の業者を排除 する目的で、その業者との取引をし ないようにしていないか。 同業者間で、特定の業者と取引をし ない旨の申し合わせを行っていない か。	独占禁止 法19条、不 公正な取引 方法一般指 定1項、2項
S01	(国内) 四輪新 車販売 業務	2 コン プライ アンス	訪問販売 に関する法 令	訪問販売する際、顧 客に対し、会社名及 び商品の種類を明ら かにしているか	訪問販売をする場合、その相手方 に対し、氏名、会社の名称、販売する 商品・権利・サービス(役務)の種類を 明らかにしているか。	特定商取 引法3条
			訪問販売 に関する法 令	契約の申込を受けた ときは、申込みの内 容を記載した書面を 渡しているか	顧客を訪問して商品の販売活動を行 い、顧客から商品購入の申込みを受 けた場合は、その申込みの内容を記載 した書面をただちにその顧客に渡 しているか。	特定商取 引法4条
...

【図 6】

職務分類 コード	分類名	領域	中項目	小項目	チェックポイント	根拠法令 等	チェック 結果
A01	全体	2 コン プライ アンス	証券取引 法	インサイダー情報の不正使用は行われていないか	重要事実を知り得た役員、従業員などがその発表前に株式の売買などを行っているか。	証券取引 法	○
			労働契約 に関する 法令	退職の申し出は適切に処置しているか	退職を申し出た労働者をその申し出のあった日から2週間以上本人の意志に反して引き続き勤務させていないか。	民法627条	○
			知的財産 に関する 法令	トレードシークレットを不正な方法で入手していないか	他者のトレードシークレット(事業活動に有用な技術上または営業上の秘密情報)を、盗む、だますなど不正な手段で取得していないか。	不正競争 防止法2条	○
				不正な方法によって入手した、トレードシークレットを使っていないか	不正な手段で取得された(と思われる)トレードシークレットであると知りながら、それを取得し、または利用していないか。	不正競争 防止法2条	○
		3 リス クマネ ジメン	取引契約 における リスク	契約書の署名・捺印は適正なものになっているか	契約書等への署名や捺印は、相手方の適正な代表者の署名や捺印となっているか	民法・商法	○
				契約事項は適正に審査されているか	必要に応じて弁護士又は法務部門の確認をとるようにしているか。		△
S01	(国内) 4輪新 車販売 業務	2 コン プライ アンス	訪問販売 に関する 法令	訪問販売する際、顧客に対し、会社名及び商品の種類を明らかにしているか	訪問販売をする場合、その相手方に対し、氏名、会社の名称、販売する商品・権利・サービス(役務)の種類を明らかにしているか。	特定商取 引法3条	○
				契約の申込を受けたときは、申込みの内容を記載した書面を渡しているか	顧客を訪問して商品の販売活動を行い、顧客から商品購入の申込みを受けた場合は、その申込みの内容を記載した書面をただちにその顧客に渡しているか。	特定商取 引法4条	△
...

【図 7】

対処すべき課題	対策	ポイント
重要事実を知り得た役員、従業員などにその発表前に株式の売買などを行わせないようにする必要がある	重要事実を知り得た役員、従業員などにその発表前に株式の売買などを行わせないようにする	3
	『インサイダー取引ガイドライン』の周知徹底を強化する	6
退職を申し出た労働者をその申し出のあった日から2週間以上本人の意志に反して引き続き勤務させないようにする必要がある	退職を申し出た労働者をその申し出のあった日から2週間以上本人の意志に反して引き続き勤務させないようにする	3
国籍、信条、社会的身分、性別、労働組合活動、または法令に規定された正当な権利行使を実質的な理由として、労働条件および人事考課に格差を付けているとみなされないようにする必要がある	国籍、信条、社会的身分、性別、労働組合活動、または法令に規定された正当な権利行使を実質的な理由として、労働条件および人事考課に格差を付けているとみなされないようにする	6
	ミドルマネジメント層に対して『人事評価シート』の啓発を再度実施する	2
マネジメントはサービス残業が発生しないように指導・監督する必要がある	マネジメント層にサービス残業が発生しないように指導・監督させる	4
ソフトウェアの不法な複製をしないようにする必要がある	ソフトウェアの不法な複製をさせないようにする	4
他者のトレードシークレットを、盗む、だますなど不正な手段で取得しないようにする必要がある	他者のトレードシークレットを、盗む、だますなど不正な手段で取得させないようにする	3
不正な手段で取得された(と思われる)トレードシークレットであると知りながら、それを取得し、または利用しないようにする必要がある	不正な手段で取得された(と思われる)トレードシークレットであると知った場合は、それを取得、または利用させないようにする	6
契約書等への署名や捺印は、相手方の適正な代表者の署名や捺印とする必要がある	契約書等への署名や捺印は、相手方の適正な代表者の署名や捺印とする	3
必要に応じて弁護士又は法務部門の確認をとる必要がある	必要に応じて弁護士又は法務部門の確認をとる	5
訪問販売をする場合、その相手方に対し、氏名、会社の名称、販売する商品・権利・サービスの種類を明らかにする必要がある	訪問販売をする場合、その相手方に対し、氏名、会社の名称、販売する商品・権利・サービスの種類を明らかにする	4
顧客を訪問して商品の販売活動を行い、顧客から商品購入の申込みを受けた場合は、その申込みの内容を記載した書面をただちにその顧客に渡す必要がある	顧客を訪問して商品の販売活動を行い、顧客から商品購入の申込みを受けた場合は、その申込みの内容を記載した書面をただちにその顧客に渡す	2
	担当スタッフに『営業スタッフマニュアル』の遵守を再度徹底する	5
訪問販売によって締結された売買契約、役務提供契約、またはそれらの解除に基づく債務の全部又は一部の履行を拒否したり、不当に遅延させないようにする必要がある	訪問販売によって締結された売買契約、役務提供契約、またはそれらの解除に基づく債務の全部又は一部の履行を拒否したり、不当に遅延させないようにする	4

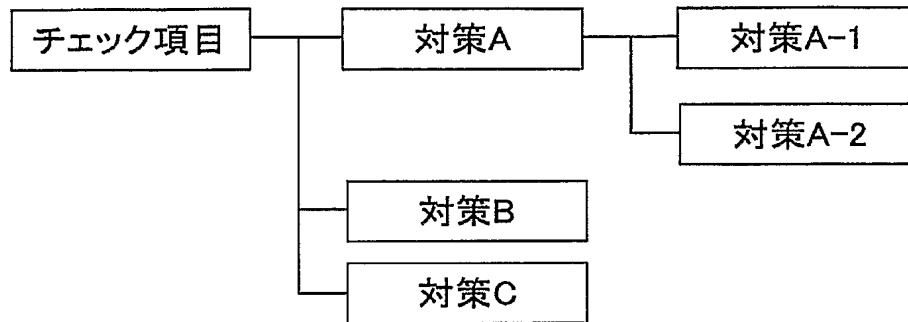
【図 8】

チェックポイント
重要事実を知り得た役員、従業員などがその発表前に株式の売買などを行っていないか。
退職を申し出た労働者をその申し出のあった日から2週間以上本人の意志に反して引き続き勤務させていないか。
他社のトレードシークレット(事業活動に有用な技術上または営業上の秘密情報)を、盗む、だますなど不正な手段で取得していないか。
...



対処すべき課題
重要事実を知り得た役員、従業員などがその発表前に株式の売買などを行わせないようにする必要がある。
退職を申し出た労働者をその申し出のあった日から2週間以上本人の意志に反して引き続き勤務させないようにする必要がある。
他社のトレードシークレット(事業活動に有用な技術上または営業上の秘密情報)を、盗む、だますなど不正な手段で取得しないようにする必要がある。
...

【図 9】



【図 10】

部門コード	部門名	年度	領域	対処すべき課題	対策
10-02	営業本部販売部	2002	2 コンプライアンス	重要事実を知り得た役員、従業員などにその発表前に株式の売買などを行わせないようにする必要がある	『インサイダー取引ガイドライン』の周知徹底を強化する
				不正な手段で取得された(と思われる)トレードシークレットであると知りながら、それを取得し、または利用しないようにする必要がある	不正な手段で取得された(と思われる)トレードシークレットであると知った場合は、それを取得、または利用させないようにする
			3 リスクマネジメント	契約書等への署名や捺印は、相手方の適正な代表者の署名や捺印とする必要がある	契約書等への署名や捺印は、相手方の適正な代表者の署名や捺印とする
10-01	営業本部営業開発室	2002	2 コンプライアンス	顧客を訪問して商品の販売活動を行い、顧客から商品購入の申込みを受けた場合は、その申込みの内容を記載した書面をただちにその顧客に渡す必要がある	顧客を訪問して商品の販売活動を行い、顧客から商品購入の申込みを受けた場合は、その申込みの内容を記載した書面をただちにその顧客に渡す
...

【図 11】

結果報告書

管理本部 ○○本部長殿

部門名：総務部

部門長名：△△ △△

領域	総合 評価	対処すべき課題	対策
ガバナンス	C	役員の住所変更登記遅れ	秘書室による住所移転時の届け出 体制検査
コンプ ライアンス	C	サービス残業発生の可能性がある	管理職による業務計画の週間管理
リスク マネジメント	C	地震災害補償のための保健対策 不十分	保険会社と検討
企業倫理	B	官公庁・業界・財界・政治団体等との つきあいにおいて、会社の信用や イメージの低下を招く言動、行為が 発生しないようにすること	官公庁や外部団体からの活動への 協力要請に対し、各案件の重要度に 応じた社内レベルでの周知な検討

【書類名】要約書

【要約】

【課題】各部門において対処すべき課題、およびこれに対する効果的な対策を明確にした報告書を作成する装置を提供すること。

【解決手段】企業診断報告作成装置において、コンピュータが、過去の報告書に含まれる課題と、今回の点検の結果、要改善コードが付されたチェック項目に対応する課題とを比較し、同一であるか否かに基づいて、過去の報告書に含まれる課題に対応する対策の前記評価値を増減させる評価値更新手段と、要改善コードが付されたチェック項目に関連付けられた複数の対策のうち、更新された評価値が高い対策を選択し、選択した対策と、要改善コードが付されたチェック項目に対応する課題と、を含む今回の報告書を作成する作成手段と、を実現するようプログラムされる。

【選択図】図1

特願 2 0 0 4 - 1 0 0 0 3 8

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 0 0 5 3 2 6]

1. 変更年月日 1 9 9 0 年 9 月 6 日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号

氏 名 本田技研工業株式会社